

- ◆ 伊座利地区住民は、地区のシンボル「伊座利校」の廃校が集落存亡につながるとの危機感から、「学校の灯を消すな！」を合言葉に、行政に頼らず自主的なむらづくりに立ち上がる。平成12年4月、当地区の住民全員が参加する「伊座利の未来を考える推進協議会」(以下「協議会」)を結成。
- ◆ “考えの違いを認め合う”、“住民が楽しむ”ことなどを基本として、息の長い地域活性化に取り組む。漁村留学制度や「イザリcafé」のオープンなど多様な活動を展開。結果、伊座利校の児童生徒数の増加のほか地域の高齢化率も劇的に低下。一方で、移住受入は地区が面接し決定するなどの厳しさも持つ。
- ◆ 徳島財務事務所では、交流の機会等を通じて協議会のニーズを捉えるとともに、四国財務局の有するネットワークの活用や財務本省(地方課)との協働により、様々な方面へ情報発信を行うなど、今後も地域活性化の取組を支援していく。

1. 伊座利地区における取組の概要等

(1) 伊座利地区とは ～「なにもない」むら～

- 伊座利地区は、徳島県の南東部に位置する美波町の東端に所在し、入り組んだ海岸線と三方を山に囲まれた、50世帯人口約100人の小さな漁村集落。伊座利の住民の約6割が移住者。
- 漁業が唯一の産業。特別な観光名所や有名な料理がある訳でもなく、スーパーもコンビニもない。生活の利便性とはほど遠いところ。



伊座利校

(2) 取組の端緒 ～「学校の灯を消すな！」～

- 急激な過疎・高齢化により児童生徒数が激減、小・中併設校「伊座利校」の廃校問題が浮上。地域活動のシンボルの廃校は、集落の存亡につながるとの危機感。
- 行政からの支援を諦め、「学校の灯を消すな！」を合言葉に、地域住民による自主的・創造的なむらづくり活動を開始、独自の「漁村留学制度」立ち上げを決断。
- 平成12年4月、全住民で構成する「伊座利の未来を考える推進協議会」を結成。“考えの違いを認め合う(十人十色)”、“住民が楽しむ(過大なもてなしはしない)”、“活動を義務付けない(無理しない)”、などの8か条を守り、息の長い地域活性化に取り組む。

(3) 全住民主役のむらづくり ～「なにかある」を感じてもらうために～

- 平成11年から、企画から運営まで全てが住民による手作り交流イベント、「おいでよ海の学校へ(一日漁村体験)」を年1回開催。当初の住民を含めた60名規模から、今や300名規模のイベントへ拡大。
- また、1～2年の短期滞在から定住までをも見据えた、親子同伴が条件の「漁村留学制度」を創設。当地区が面接し「地域の一員」としての受入可否を決定。「田舎生活は甘くない」からこそ、全て自己責任で生活できる人を選定。100人以上を受入れたが、断った例も100人以上(自然豊かな所での生活を望む人のほか、過去には拒食症や不登校の子供も受入)。
- 最近では、「あまちゃん養成(体験)塾」を開始。人口増には若い女性の存在が不可欠。概ね40歳までの女性を対象。



- 平成19年には、訪れてくれる人が食事ができる場所、また、住民が集うサロンとして、漁師のおばちゃん(漁協婦人部)が運営する「イザリcafé」をオープン。赤字覚悟に反し、年間約1万5千人を集客。今やおばちゃん達の給料も出せる収益に。

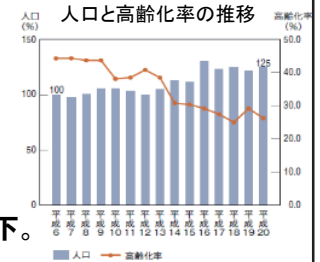


草野裕作事務局長

2. 取組の成果等

(1) 取組の成果

- 地域全体で年間約2万人が訪れる。伊座利校の児童生徒数は、平成11年の14名から平成25年には24名まで増加。更に、人口はイベントを始めた当初から横這いを維持する一方、高齢化率は40%から20%台前半まで低下。
- 親密な応援団づくりを目指し、各地でPRイベントを開催。こうした活動を通じ、関西・首都圏などを中心に「伊座利応援団員」は約1,000名まで拡大。
- 共同通信社等主催「第5回地域再生大賞(財務省後援)」でブロック賞を受賞(平成27年)。
- 30歳で家族で移住し、伊座利で漁師となった関西の元会社員。一大決心は、子供が寝ている時間の出勤、帰宅の毎日に思い悩んだことが端緒。「移住から1年、大反対だった妻が、来てよかったと言った。今は何か楽しそうにしている。」(元会社員の漁師)



(2) 今後の展望・課題

- 当地区の経験やノウハウを提供しながら、農漁村同士の交流を図り、全国にこのような活性化事例が広まっていくことを展望。
- 今後、更に定住者を増やしていくため、受け皿となる住居の確保が必要。また、空き家の大規模修繕費用の捻出も問題。
- 獲る「漁業」から、海に関わるもの全てを事業化する「海業」への転換とともに、経済基盤確立に向けた海産物の6次産業化なども課題。

3. 徳島財務事務所の対応

(1) これまでの対応

- 「イザリcafé」は、平成18年度財政融資資金(辺地債)を活用し整備したもの。四国財務局HPで地域振興事例として紹介。

(2) 今後の対応

- 当地区との交流の機会等を通じてニーズを捉えるとともに、四国財務局の有するネットワークを活用した情報発信などにより、今後も地域活性化の取組を支援していく。